

《ウクライナ関連情報》

◎タイ

1. ウクライナから新たにタイ人 61 人が帰国

ロシアが侵攻したウクライナから、新たにタイ人 61 人が5日、タイに帰国した。タイ外務省領事局のチャチャイ局長によると、61 人は2つのグループに分かれ、航空便に分乗して帰国した。このうち 16 人は、ルーマニア首都ブカレストから空路でスイス・チューリヒに向かい、そこからタイ国際航空に搭乗して、5日午前6時 50 分ごろ、タイ首都バンコク近郊のスワンナプーム国際空港に到着。45 人は、ポーランド首都ワルシャワからエミレーツ航空で午後0時5分ごろ、スワンナプーム国際空港に到着した。61 人は到着後、新型コロナウイルスのPCR検査を受け、バンコク北郊ノンタブリ県にある保健省傘下の感染症研究機関であるバムラートナラドゥーン研究所に移送され、検査結果の判明まで隔離される。タイ外務省は、在ルーマニア大使館、在ポーランド大使館を通じて、ウクライナ在住タイ人のうちウクライナ脱出を希望する 256 人を支援。これまでに計 203 人が帰国した。

2. ロシア侵攻、タイ観光業に打撃＝ホテル協会

タイ・ホテル協会 (THA) のマリサ会長は、ロシアのウクライナ侵攻について、タイの観光業にとって打撃になるとの認識を示した。ロシア人旅行者減を穴埋めするため、欧州やインドの旅行者誘致が重要とみている。マリサ会長は、ロシアのウクライナ侵攻がロシア人の消費ムードに影響する上、エアフロート・ロシア航空が8日から国際線の運航を停止するため、直接的に影響を受けると述べた。また欧米各国の経済制裁により、ホテル事業者はロシア人旅行者に対して前払いを求めているという。ロシア人に代わる市場としては、欧州に加えて、新型コロナウイルスの感染抑制に成功している国・地域間で航空旅客の入国・入境規制を緩和するエア・トラベル・バブル (ATB) を、今月から開始するインド、中東、オーストラリアを挙げた。外国人旅行者が他の国・地域に流れるのを防ぐため、政府にはさらなる入国制限の緩和を求めた。外国人旅行者が他の国・地域に流れるのを防ぐため、政府にはさらなる入国制限の緩和を求めた。タイ国政府観光庁 (TAT) によると、タイ政府が新型コロナワクチン接種完了者を対象とした隔離なし入国制度「テスト・アンド・ゴー (Test&Go)」を導入した 2021 年 11 月 1 日～22 年 2 月 28 日までの外国人旅行者数で、ロシア人旅行者数は 6 万 3,249 人と国・地域別 1 位だった。観光収入は 41 億バーツ (約 144 億円)。ロシア人は 1 日当たり 600～700 人が入国していたが、欧米各国が経済制裁を開始したことなどから今月 1 日には 378 人に急減した。TAT は今年のロシア人旅行者の誘致目標も 25 万人から引き下げる。

◎ベトナム

1. ウクライナ情勢特別作業部会を設置へ、政府

ベトナムのファム・ミン・チン首相は3日に開かれた2月度政府定例閣議で、ロシアのウクライナ侵攻をめぐる情勢に関連する問題を解決するための特別作業部会を設置するよう指示した。チン首相は2月の国内経済・社会状況は良好との見方を示す一方で、国際情勢は複雑だと語った。ウクライナ情勢が経済面や現地在留国民の保護などでベトナムにも影響しており、問題解決のための特別作業部会が必要だとした。部会長はファム・ビン・ミン副首相が務める。ベトナムで活動する英国系の投資資金管理会社ドラゴン・キャピタル・グループは、ウクライナ情勢の影響で世界的なサプライチェーン (調達・供給網) が混乱し、ベトナムの携帯端末や電子製品の輸出などに支障が出る可能性を指摘している。石油の値上がりで国内のインフレ圧力が高まる可能性もあるという。計画投資省によると、2月の消費者物価指数 (CPI) の上昇率は 1.42%、1～2月の累計は 1.68% だった。

2. 飼料原料の米ぬか、ウクライナ危機で高騰

ベトナム南部メコンデルタ産米の輸出企業によると、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けて、米ぬかや破碎米の価格が記録的に上昇している。トウモロコシと大豆の供給に影響が出ており、家畜飼料となる米ぬかなどへの需要が高まっているためだという。南部カンター市のチュンアン・ハイテク農業社によると、米ぬかは1キログラム当たりテト(旧正月)前から1,000ドン(約4.4米セント、約5円)値上がりして8,000ドン超と過去最高の水準となっている。破碎米も7,200~7,400ドンから7,800~8,000ドンに上昇している。ベトナム食糧協会(ベトフード、VFA)の統計によると、メコンデルタ全体でも米ぬかが平均7,760ドン、最高7,950ドン、破碎米が7,624~7,750ドンの高値に達している。精米企業によると、コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻でトウモロコシと大豆の供給に影響が出ており、家畜飼料の生産企業が原料として米ぬかなどの買い付けを拡大していることが値上がりの原因だという。

◎カンボジア

1. ナガコープ、ウラジオストク事業を停止

カンボジアのカジノ企業で、香港取引所(HKEX)に上場するナガコープは3日、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことを受けて、ウラジオストクでのカジノリゾート開発を停止すると発表した。ナガコープは同事業を巡る環境が不透明となってきたことから、投資合意に盛り込まれた不可抗力条項を発動し、状況が改善するまで開発を無期限で停止する。ナガコープはマレーシア人の実業家チェン・リップ・コン氏が率いる企業だ。

◎フィリピン

1. 海運コスト最大25%上昇、比協会

海運大手9社から成るフィリピン海運協会(PLSA)は7日、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際原油価格の上昇により、海上輸送コストが15~25%上昇する可能性があるとの見通しを示した。マーク・パルコ会長が下院委員会の公聴会で述べた。燃料が費用に占める割合は通常40~50%だが、国際原油市場では年初から価格が63%上昇。航行だけでなく、保守・管理のコストも押し上げるとみられる。海運業界は、燃料補助金や石油に対する物品税の免除を要請している。フィリピン港湾庁(PPA)などが課す各種手数料も削減するべきだとの見解を示している。地場物流大手チェルシー・ロジスティクス・アンド・インフラストラクチャー・ホールディングス(CLC)のクリス・ダムイ社長兼最高経営責任者(CEO)は、過大な海上輸送コストは荷主に転嫁され、物流コストを押し上げるとの見方を示している。

◎インドネシア

1. ウクライナ侵攻、小麦供給への影響懸念

インドネシアの食品・飲料業界では、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ウクライナに代わる小麦の供給元を探す動きが出ているようだ。インドネシア飲食品業者連合(Gapmmi)のアディ会長は2日、「これまでのところインドネシアへの小麦供給に影響は出ていないが、長期的にはウクライナに代わる小麦の供給元を確保する必要がある」とコメント。紛争が長期化すれば、原材料費やエネルギー価格が高騰を続ける恐れがあるとの懸念も示した。インドネシアの2021年の小麦輸入量1,150万トンのうち、26%はウクライナからだった。戦略国際問題研究所(CSIS)によると、ウクライナからの輸入の約75%は小麦を含む穀物で、23%は鉄鋼という。ウクライナの小麦栽培地は東部に集中しており、ロシアが侵攻している地域に近接しているため、供給が難しくなる可能性もある。国連商品貿易統計データベースによると、20年のインドネシアのウクライナからの輸入額は9億6,306万米ドル(約1,110億円)、ウクライナへの輸出額は2億2,392万米ドル。ロシアからの輸入額は9億5,789万米ドル、輸出額は9億7,382万米ドルだった。

◎インド

1. 小麦輸出、ウクライナ情勢で大幅増の可能性

インドの小麦輸出は、ウクライナ情勢の影響で大幅に増加する可能性がある。貿易業者によると、過去数日間で計約50万トン相当の小麦輸出契約が結ばれた。ロシアとウクライナは小麦の主要生産国で、2カ国で世界全体の輸出量の3割を占める。ロシアによるウクライナ侵攻で供給の停滞が懸念される中、新たな調達先としてインドへの注文が増えているもようだ。小麦の価格は既に世界的に高騰しており、インドの業者はFOB(本船渡し)ベースで1トン当たり340~350米ドル(約3万9,000~4万円)で取引しているという。以前の取引額は、FOBベースで同305~310ドルだった。

◎オーストラリア

1. ロシア関連事業中止の動き、豪経済界で拡大

オーストラリアの経済界で、ウクライナに侵攻したロシアについて、同国関連の事業を中止する動きが拡大している。ソフトウェア会社アトランシアンは、ロシアでのサービス・製品の新規販売を一時中止すると決定。また、金精錬大手で、貴金属・硬貨製造公社のパース・ミントも、ロシアの顧客への金製品販売を中止した。投資業界でも、ロシア資産の放出が続いている。アトランシアンの共同最高経営責任者(CEO)であるマイク・キャンブルックス氏とスコット・ファーカー氏は、社内向け文書で、ロシア関連事業の一時中止を明らかにするとともに、ロシアのウクライナ侵攻を批判した。ただ、同社内では、2人の通達はロシア人社員への配慮に欠けており、批判はロシアではなく同国の指導層に絞るべきだとの声も上がっているという。パース・ミントは今後、ロシア人やロシアの中央銀行と金製品の取引を行わないとしている。地場産金会社ウィルナ・マイニングは、金製品加工用の金をロシアに販売しないと決めた。ロシア向け輸出分は、当面は別市場で売却するとしている。オーストラリアの上場投資信託(ETF)業界で、ロシア関連資産の放出が増えている。また、スーパーアニュエーション(退職年金)基金業界では、ロシア関連資産の売却総額が20億豪ドル(約1,700億円)に達したもようだ。業界団体オーストラリア年金基金協会(ASFA)によれば、業界が管理する総額2兆4,000億豪ドルの資産のうち、ロシア関連は約0.1%を占めているという。ゲーム機大手アリストクラット・レジャーは、ウクライナの同社社員約1,000人をポーランドへ避難させたと明らかにした。アリストクラットの社員は、全世界で7,000人となっている。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. シャン州の中国国境、国軍が少数民族と衝突

ミャンマー北東部シャン州北部ムセ郡区の中国国境に位置するモンコーで、国軍と中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の衝突が再発している。MNDAAの報道官によれば、衝突は2月28日以降、断続的に発生している。3月2日朝にもマンピン山の西方で1時半ほどの交戦があった。MNDAA側に被害はなかった。国軍の部隊は100人ほどで、被害状況は不明という。モンコーで緊張が高まっているのは、国軍が2月後半以降、周辺に展開する部隊を増強しているため。MNDAAのトップだった彭家声(ペン・ジアシェン)氏が2月に94歳で死去し、MNDAAは葬儀の準備に追われている。報道官は「国軍は、われわれの隙を突きたいのだろう」と語っている。

2. 抵抗勢力、ヤンゴンの警察学校を攻撃

ヤンゴンの北ダゴン郡区で7日夜、反国軍の抵抗勢力が警察学校を攻撃したもようだ。事件が発生したのは7日の午後7時ごろ。式典が開催されていたところに、反国軍の抵抗勢力が手りゅう弾やグレネードランチャー(てき弾発射器)で攻撃したという。地元住民は、大きな爆撃音を複数回、聞いたと話している。人民軍(People's Force)

とスプリング・ブラザー・フォース(SBF)の2つの抵抗勢力が犯行声明を出している。SBFの幹部は、「人民軍との共同作戦を遂行中、民間車両が往来したため、攻撃を中止せざるを得なかった」と説明。「われわれは国民の安全を最優先させる。だが、国軍との闘いには勝利しなければならないため、攻撃などが行われていると思ったら近づかないようにしてもらいたい」と話した。人民軍は声明で、国軍側に多くの死傷者が出たと述べている。

3. 独立抵抗組織、10 団体超が活動を一時停止

ミャンマーで、10 を超える独立抵抗組織が活動を停止しているもようだ。国軍による取り締まりが強化されたことを受け、メンバーの安全を確保するためと説明している。活動を停止しているのはトゥー・コムレーズ、ANTS、ウイングス・オブ・アーバンレボリューション、ドッグズ・ファイトなど。いずれも、民主派の「挙国一致政府(NUG)」や国民防衛隊(PDF)の管理下に入っていない独立した組織だ。独立抵抗組織 10 団体による連合「ユナイテッド・アライアンス(UA)」の広報担当者は、「高い能力を持ち、革命を信じる若者らの安全を確保するため、活動を一時停止している」と説明した。UAの加盟団体では、6団体が活動を停止しているという。トゥー・コムレーズの広報担当は、「国軍の最高意思決定機関『国家統治評議会(SAC)』にメンバーが逮捕され、彼らの銀行口座が凍結されている」と説明。「全ての独立抵抗組織に対して同時に取り締まりが行われていることから、この命令は出されたばかりだろう」との考えを示した。抵抗組織らは、「あくまでもメンバーの安全を守るために一時的に活動を停止しただけ」と強調。国軍による取り締まりが落ち着き次第、活動を再開するとしている。

4. 電力省が国民に停電の理解求める＝電力不足で

電力・エネルギー省は6日、電力不足による停電の現況と今後も数週間停電が続くことに関して国民に理解を求めた。発表によると、現在のミャンマーの電力需要は日中3400メガワット(MW)、夜間3600MWだが、水力、太陽光発電から667.8MW、天然ガス発電、石炭火力発電から1500.3MW、ディーゼル発電から8.6MWの計2177MWしか供給できていないという。供給不足の原因として、(1)バルーチャウン水力発電所から送電される送電線の鉄塔が破壊され220MW分が損失している(2)液化天然ガス(LNG)の価格が高騰し海外から調達ができず、LNG発電所の稼働が停止しているため750WM分が喪失している(3)シュエ天然ガス鉱区のパイプ敷設作業により3月12日から18日まで天然ガスの供給が減少するため334MW分が喪失する—ことなどを挙げた。これら事情により電力不足の状態は当分続き、計画停電を行わざるを得ない状況について説明、国民に理解を求めた。

5. 軽油価格が高騰、クーデター前に比べ3倍に

軽油の小売価格が直近の5日間で1リットル当たり290チャット(およそ19円)上昇した。1日のプレミアム軽油の小売価格は1リットル当たり1745チャット(およそ111円)だったが、5日には2035チャット(およそ130円)に上昇した。ミャンマーでは、昨年2月1日のクーデター以降に国内通貨チャットに対する信用が失墜してドル高・チャット安が進み、ガソリンの輸入価格が上昇。さらにロシアのウクライナ侵攻により燃料価格をはじめとする物価が上昇しているため、市民の生活は一段と苦しくなっている。クーデター前の軽油の小売価格(1リットル当たり)は705チャット(およそ45円)で現在の3分の1だった。

《新型肺炎関連情報》

◎ベトナム

1. 台湾アパレル大手のエクラット、21年12月期純利益は26.7%増

衣料品受託生産大手の儒鴻企業(エクラット・テクスタイル)が3日発表した2021年12月期の連結決算は、純利益が前期比26.7%増の51億4800万台湾ドル(約211億0274万円)だった。1株当たりでは18.77台湾ド

ルで前期の15.51台湾ドルを上回った。売上高は27.4%増の359億1700万台湾ドル、粗利益率は2.2ポイント低下の26.4%だった。市場関係者によると、21年は同社が工場を置くベトナムで新型コロナウイルス感染が拡大した影響で、約3カ月生産を停止していた。しかし、その間に末端市場の在庫も減少したため操業再開後は顧客からの引き合いが強く、10～12月期の業績は大きく改善した。

◎オーストラリア

1. 豪の各州、コロナで負債5千億\$に膨張か

オーストラリアの州・準州・特別区が抱える負債総額は今年、過去最高の5,000億豪ドル(約42兆4,000億円)に上ると米格付け会社S&Pグローバル・レーティングが予測している。歳入の減少や新型コロナウイルスの大流行に関連する支出、大型インフラ計画の急増が背景となっている。S&Pによると、ビクトリア(VIC)州は、負債が2025年までに2,000億豪ドルを超え、19年の4倍になるとみられている。ニューサウスウェールズ(NSW)州も、2,000億豪ドルをわずかに下回る程度まで増加すると予想されている。S&Pのフー・クレジットアナリストは「連邦政府と州政府は、新型コロナ流行の影響を受ける企業や家庭を支援するために一連の大規模な支援策を展開してきた。対GDP(国内総生産)比では、世界最大規模だ」と指摘。「多くの州は、新型コロナの大流行の余波に対処し、インフラ投資を拡大するため、債務負担が増加するとみられる」と述べた。

◎ニュージーランド

1. NZで隔離労働者増加、営業停止の企業も

ニュージーランド(NZ)では、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染者の増加とともに隔離する労働者も増えており、人手不足で企業や店舗の営業に影響が出ているようだ。特にホスピタリティー業界への打撃が懸念されている。NZは先月末から、オミクロン株の感染拡大に対する3段階の新たな対処方針に基づき第3段階に移行。濃厚接触者の定義は感染者の同居人に狭められたが、感染者と濃厚接触者は10日間の隔離義務がある。政府は、新型コロナにより売上高が40%以上減少した企業に対し、新たに4,000NZドル(約32万円)の補助金を提供しているが、人手不足に直面する企業の多くにとっては支援として十分ではないようだ。宅配便大手のNZクーリエは、オークランド周辺で医薬品など重要物資以外の配送を一時中止している。キウイフルーツ生産大手のシーカは従業員1,400人のうち、感染者85人のほかに約50人が濃厚接触者として隔離中という。チャイルドケア運営のベストスタートは、4施設を閉鎖し、他の4施設は営業時間を縮小している。クライストチャーチ商工会議所のワトソン代表は、「特にホスピタリティー業界で営業時間の短縮で十分な収入を得られない業者が増えている。だが、事業存続のため各社共に試行錯誤している」と述べている。

《一般情報》

《インドネシア》

1. パプア独立派が8人殺害、インドネシア東部

インドネシア東部パプア州ブンチャック県で2日、高速通信網の基地局を修理中だった通信会社の技術者ら9人が、同州で独立運動を続ける「自由パプア運動(OPM)」の軍事部門「西パプア民族解放軍(TPNPB)」に襲撃され、うち8人が殺害された。国軍や警察が4日、明らかにした。TPNPBの報道官は4日、殺害を認めた上で、8人は民間人ではなく「国軍や警察の一員だ」と主張した。パプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、OPMが長年、独立運動を継続。掃討作戦を続ける国軍や警察との戦闘が頻発している。

《オーストラリア》

1. 千年に一度の洪水、復興に数年＝NSW首相

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州のペロテー首相はこのほど、同州の洪水の復興には数年かかるとの見通しを明らかにした。同州の被災地の住宅 3,500 軒のうち、2,000 軒は居住が不可能な状態だという。ペロテー首相は今回の洪水について、1,000 年に一度発生する規模の大災害との見方を示していた。保険業界からは、洪水多発地帯を念頭にした都市開発計画の見直しが必要との声が上がっている。ペロテー首相は、被災地で短期居住用の住宅を準備することが急務だと述べた。一方、保険業界からは、今回の洪水で被害を受けたNSW州とクィーンズランド州の損失は 10 億豪ドル(約 852 億円)に上るとの見積もりが出ている。保険大手QBEインシュアランスは、州政府に対して豪雨に備えたインフラの開発と、洪水にも耐え得る強靱(きょうじん)な住宅開発が必要だとしている。また、都市計画法を改正し、洪水が予想される地域の住宅建設規制を強化するべきだと提案している。保険大手インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)は、コミュニティーと当局が議論を深め、どこに住宅を設けるべきかについて検討するべきだとした。都市計画法では、100 年に一度の洪水の可能性を前提とした内容になっているが、洪水多発地帯について住宅購入者に誤った印象を与えかねないとして見直しを求めている。洪水被害を受けたブリスベンでは、住宅価格の下落が予想されている。

以上